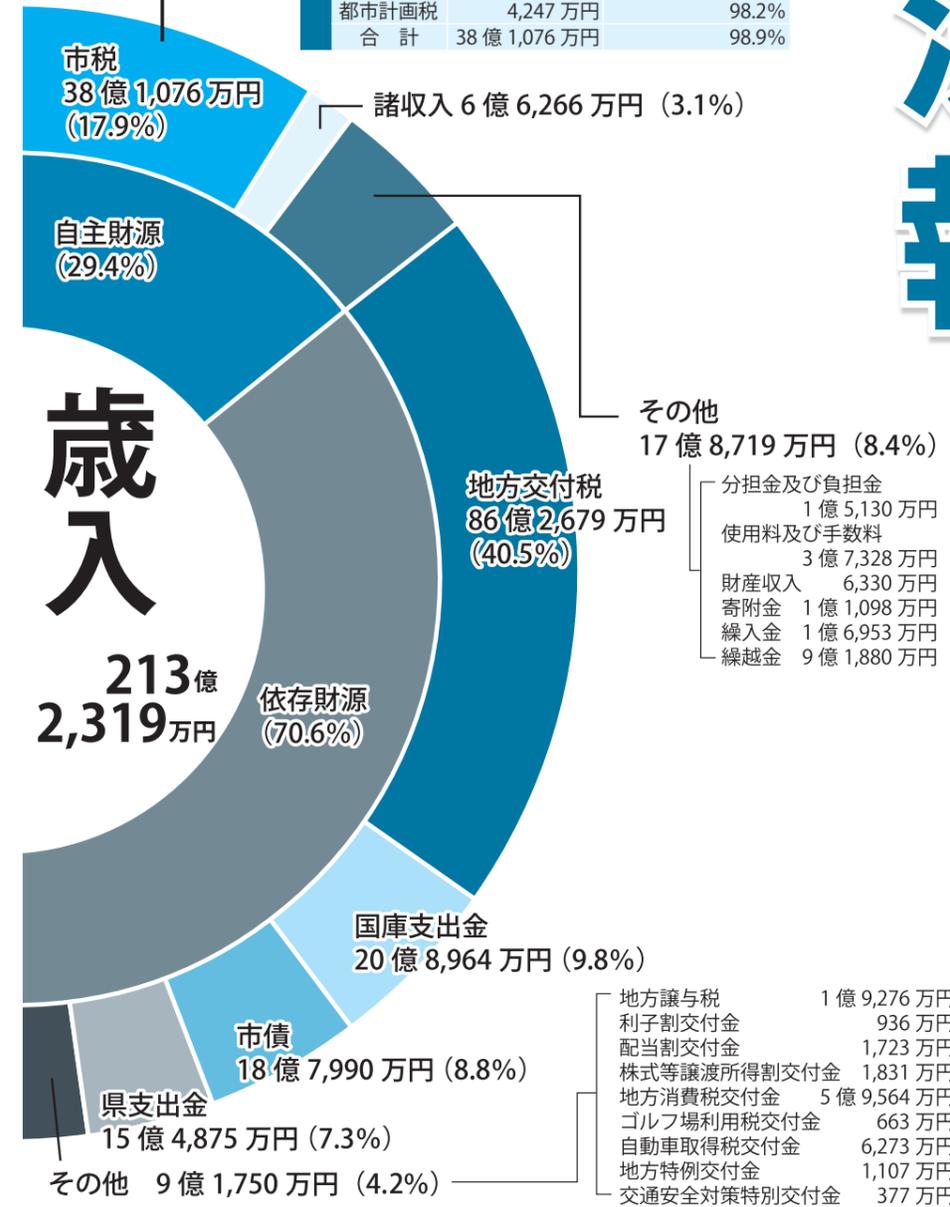


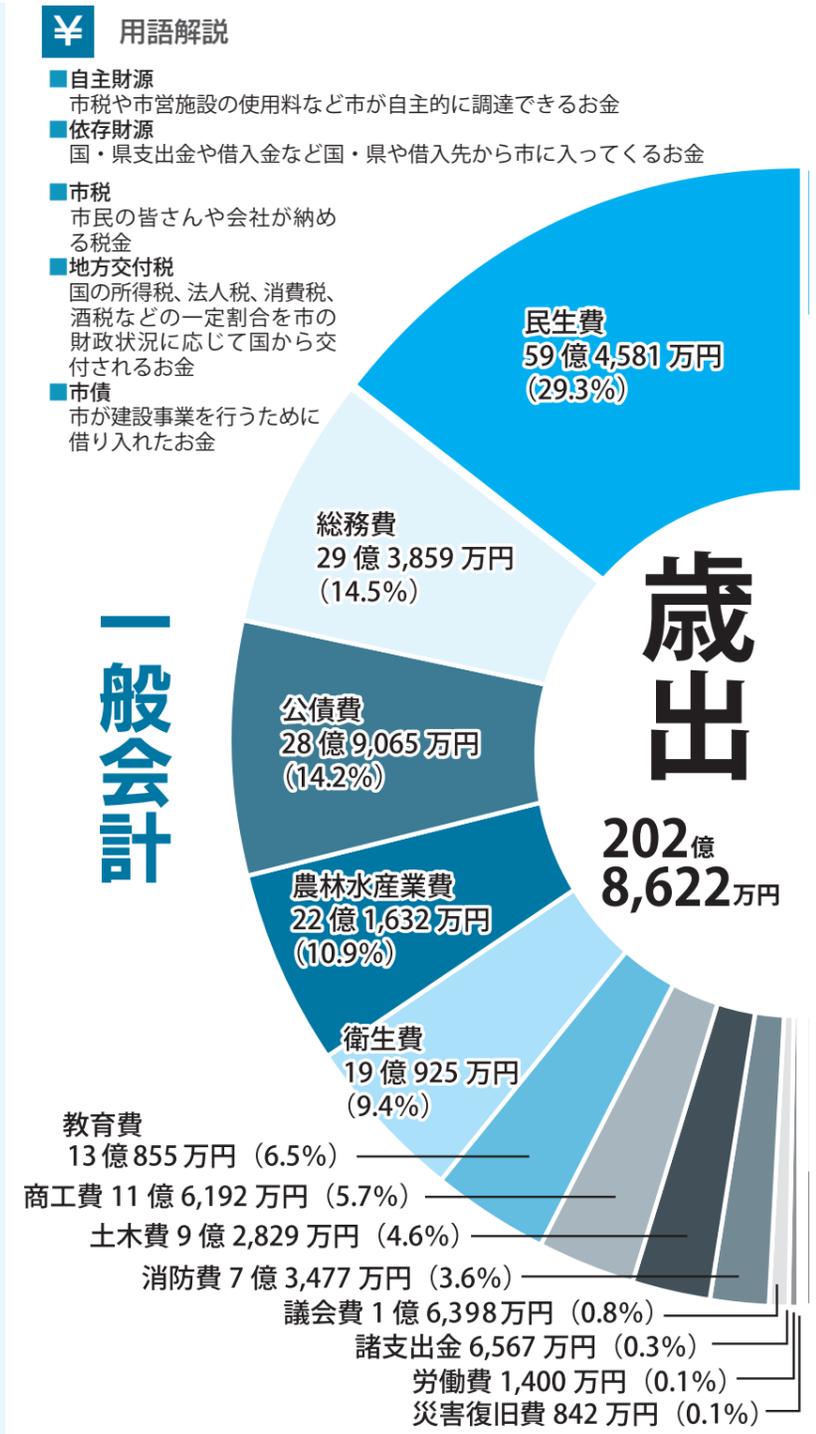
決算報告

長門市の平成29年度決算が議会承認されました。市民の皆さんが納めた税金は、皆さんの暮らしをより良くするためにさまざまな形で使われています。長門市の財政状況について、どのくらい納められ、どのように使われているか、平成29年度決算から紹介します。

税の種類	収入金額	収納率(現年課税分)
市民税	17億1,123万円	99.4%
固定資産税	16億8,987万円	98.2%
軽自動車税	1億838万円	99.0%
市たばこ税	2億1,913万円	100.0%
入湯税	3,968万円	100.0%
都市計画税	4,247万円	98.2%
合計	38億1,076万円	98.9%



項目	金額
分担金及び負担金	1億5,130万円
使用料及び手数料	3億7,328万円
財産収入	6,330万円
寄附金	1億1,098万円
繰入金	1億6,953万円
繰越金	9億1,880万円
地方譲与税	1億9,276万円
利子割交付金	936万円
配当割交付金	1,723万円
株式等譲渡所得割交付金	1,831万円
地方消費税交付金	5億9,564万円
ゴルフ場利用税交付金	663万円
自動車取得税交付金	6,273万円
地方特例交付金	1,107万円
交通安全対策特別交付金	377万円



自主財源が増加
市税や使用料など、長門市が自主的に調達できる収入を「自主財源」と呼びます。これに対して、国・県から交付されるお金や借入金を「依存財源」と呼びます。平成29年度の歳入では、自主財源が全体の29.4%で、前年度より2.3ポイント増加しています。

歳出
トップは民生費、次いで総務費、消費税は大幅減少
歳出は、前年度に比べて、約11億5,793万円の減でした。歳出のトップは民生費59億4,581万円で、全体の29.3%を占め、前年度に比べて7、168万円(12%)減少しました。民生費の次に多いのが、総務費で29億3,859万円、全体の14.5%で、ラグビーワールドカップ2019キャンプ会場整備事業の増などにより前年度比1億4,029万円(5.0%)の増となりました。3番目に多いのが、市の借金の返済に当たる公債費で28億9,065万円、全体の14.2%で、前年度に比べ1億1,789万円(4.3%)の増となりました。

歳入
市債と地方交付税が減
歳入の根幹である市税は、38億1,076万円で、前年度比0.4%の増、歳入全体の40.5%を占める地方交付税は86億2,679万円で、合併算定替の縮小による普通交付税の減などの影響を受けて前年度比3.9%の減となっています。また、市債は消防施設等整備事業などの大型事業の進捗に伴い、発行額が18億7,990万円と前年度比16.3%の減となりました。

歳入・国庫支出金が減
歳入全体では、強い農業づくり交付金の皆減などにより県支出金が減少したことや、臨時福祉給付金等給付事業費補助金の減などによる国庫支出金の減少により、前年度より1億398万円の減となりました。

- ## 歳出の主な事業
- 民生費**
児童・高齢者・障害者などの福祉に関する経費
・福祉医療費助成事業
・仙崎児童クラブ施設整備事業など
 - 総務費**
全般的な事務事業のための経費
・ラグビーW杯2019キャンプ会場整備事業
・市役所新庁舎建設事業
 - 公債費**
事業を行うために借り入れたお金の返済経費
 - 農林水産業費**
農林業の振興、漁港などの維持・整備や農業委員会の経費
・仙崎地区グランドデザイン整備事業
・木育推進拠点施設整備事業
 - 衛生費**
各種検診、環境対策、ごみ処理などの経費
・ごみ収集事業
 - 教育費**
小・中学校の教育、文化・スポーツ振興などの経費
・学校給食費
・学校施設改修事業
 - 商工費**
商工業や観光振興のための経費
・長門湯本温泉観光まちづくり事業
・企業立地促進事業
 - 土木費**
道路・公園・市営住宅などの維持・整備の経費
・橋梁改修事業
・市道ルネッサながと線改良事業
 - 消防費**
消防に関する経費
・消防機庫等整備事業
 - 議会費**
市議会運営のための経費
 - 災害復旧費**
災害で壊れた道路、河川など公共土木施設を復旧するための経費

04 財政の健全化

■ 財政健全化指数

① 実質赤字比率…一般会計などの赤字額が標準財政規模に占める割合



② 連結実質赤字比率…一般会計のみならず、全会計の赤字額が標準財政規模に占める割合



③ 実質公債費比率…一般会計などが負担する借入金の返済額が標準財政規模に占める割合



④ 将来負担比率…一般会計などが将来負担すべき負債の額から、基金などの貯金を差し引いた額が標準財政規模に占める割合



■ 公営企業の財政健全化指数

資金不足比率…公営企業会計における資金不足額の事業規模に占める割合



決算審査を終えて
長門市代表監査委員 岸田 弘稔 さん

平成29年度決算は、「第3次経営改革プラン」に取り組み、選択と集中に基づく事業執行により、収支状況、財政指標、公債費の状況および積立金などの状況から、本市の中期財政見通しに沿った運営がなされているものと考えます。

また、将来負担の抑制に向け、優良債の活用や市債の発行抑制などに努められ、市債残高は年々減少し、財政運営の健全性の維持・向上に寄与しているものと考えられます。

しかしながら、経常収支比率など一部の財政指標においては、前年度と比較して悪化しているものが見受けられ、今後、更なる財政の健全性を確保するためには、財政基盤の強化や経営力の向上のための新たな取組が必要となつていきます。

経済活動の活性化や地域社会の維持などが重要な政策課題となつている本市においては、住民福祉の増進に努め、最小の経費で最大の効果を挙げるよう、業務の適正性を確保し、事業の精査や見直し、一層の歳入確保などの取組を進める必要があります。

財政健全化法に基づく健全化の指標

地方公共団体の財政を適正に運営することを目的とした「地方公共団体の健全化に関する法律」（財政健全化法）に基づき、財政健全度を判断する4つの指標（左図参照）を、平成29年度決算の数値から算出してお示しします。

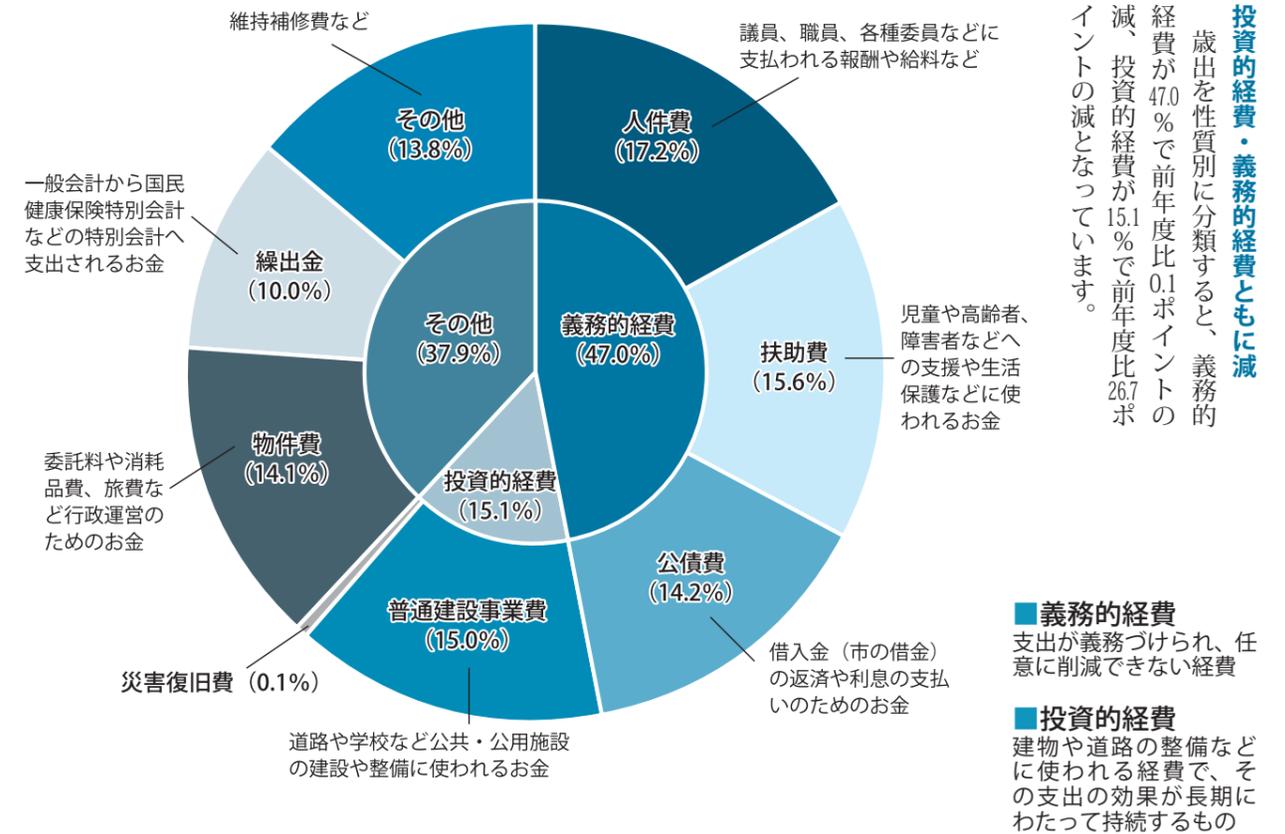
財政健全化法では、市の財政状況をこの4つの指標により「早期健全化（イエローカード）」と「財政再生（レッドカード）」の2段階で判断します。平成29年度決算から算出した本市の指標は、健全財政の範囲内にあります。

資金不足比率

長門市の公営企業はいずれも資金不足はありません。資金不足額が経営健全化基準を超えると、経営健全化計画を策定し自主的な経営健全化を行う必要があります。

02 性質別歳出割合（普通会計）

普通会計とは、地方財政状況調査における分類上の用語で、本市の場合、一般会計と電気通信事業特別会計とを合算したものです。



03 特別会計と市有財産の状況

特別会計は、特定の事業を行う場合、特定の収入（保険料や使用料など）をその事業にあて、一般会計から切り離すことで、経理上その内容が明確になるように設けられている会計です。それぞれの決算は下記の表のとおりです。市の公営企業会計である水道・下水道事業会計の決算は広報6月号の「財政状況公表」を参照してください。

特別会計決算				基金の残高	
会計	歳入	うち一般会計からの繰入金	歳出	基金の種類	金額
国民健康保険事業	60億5,435万円	4億6,828万円	55億9,105万円	財政調整基金	20億292万円
湯本温泉事業	1億1,518万円	8,927万円	1億1,518万円	減債基金	8,584万円
介護保険事業	41億1,136万円	5億4,824万円	39億35万円	職員退職手当基金	5億4,971万円
電気通信事業	9,672万円	4,055万円	9,672万円	地域福祉振興基金	2億6,027万円
後期高齢者医療事業	6億7,853万円	2億1,060万円	6億6,529万円	ふるさと・水と土保全基金	418万円
				観光施設等整備基金	321万円
				子ども教育ゆめ基金	805万円
				香月泰男美術館運営基金	1億2,446万円
				国民健康保険基金	1億5,441万円
				国民健康保険高額療養費資金貸付基金	1,188万円
				介護給付準備基金	1億7,439万円
				県収入証紙調達基金	29万円
				土地開発基金	3億2,909万円
				すこやかながとワクチン基金	85万円
				地域活性化基金	23億5,289万円
				庁舎建設基金	9億9,328万円
				再生可能エネルギー活用基金	10万円
				合計	70億5,582万円

市有財産の状況		地方債残高	
資産	金額	会計	金額
土地	238万㎡	一般会計等	219億1,660万円
建物	25万㎡	湯本温泉事業特別会計	1,862万円
山林	5,292万㎡	水道事業会計	34億8,347万円
出資金	2億5,696万円	下水道事業会計	71億2,927万円
基金	70億5,582万円		